



北陸地域の概要（2026 年 9 月調査）

一般財団法人 北陸経済研究所
調査研究部 主任研究員 田中 秀和

景気の現状判断 大型連休により観光関連や小売などの消費が伸び、D I 値は改善

現状判断D I は、前月から 3.0 ポイント上昇の 49.4 となった。「大型連休があったため、観光客が多く忙しかった（タクシー運転手）」、「大型連休が集客に寄与し、全商品群で前年実績を超えている（百貨店）」、「今月は日並びが良く、大型連休だったため、例年になく盛況である（コンビニ）」、「今月は気温が低下し、秋らしい気候となったことにより、衣料品が活発に動いている（その他小売 [ショッピングセンター]）」と 11 年ぶりに 5 連休となったシルバーウィークの賑わいや秋らしい気温への変化により、観光関連や小売業などで明るい声があがった。その一方で、「受注が前年を下回っている。物価高を感じるという声が増えており、購買意欲にマイナスの影響を与えている（乗用車販売店）」、「販売量は依然として増えない。現在も変わらず、客の生活防衛意識は高いとみている（一般小売店 [鮮魚]）」と車など高額品の買い控えに加え、食料品など日常消費に対する節約傾向を指摘する声もあった。

景気の先行き判断 秋から年末の消費拡大に期待するも、物価高や金利上昇に懸念の声

先行き判断D I は、前月から 1.2 ポイント上昇の 48.4 となった。「秋の行楽、紅葉シーズンを迎えるため、客足が更に増えるとみている（商店街）」、「年末年始の季節商材が徐々に入荷しているため、良くなると期待している（一般小売店 [事務用品]）」、「冬のボーナス時期を迎えることに加え、最低賃金引上げがあり、消費行動は上向きになるとみている（税理士）」と秋の観光消費や年末消費に期待する声があがる。一方、「物価高騰により消費者の購買意欲が減退する（通信会社）」、「節約志向が高まっており、売上が簡単には上がっていかない（衣料品専門店）」と依然として物価高の影響を懸念する声が多いほか、「物価上昇の継続に加え、住宅ローンの金利上昇が現実となり、客の購買意欲が確実に低下していくとみている（住宅販売会社）」、「中小零細企業においては、物価高や賃上げによるコスト増加に加え、金利上昇による利息負担も収益を圧迫する（金融業）」と金利上昇の影響を懸念する声もあがる。

図 1 景気の現状判断DIの推移[季節調整値]

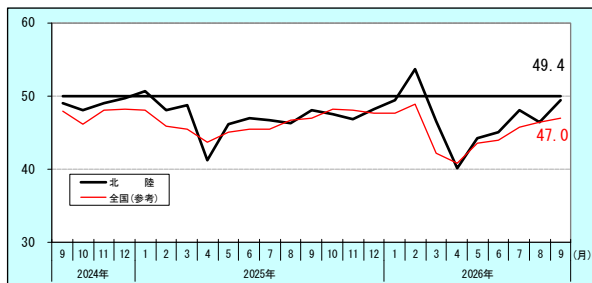
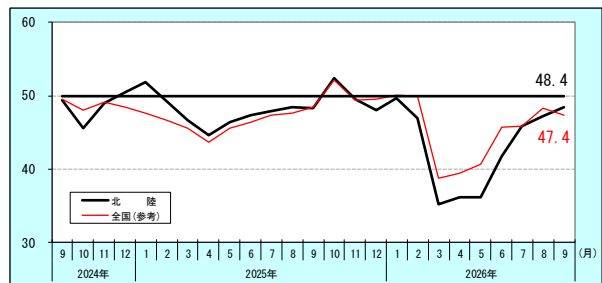


図 2 景気の先行き判断DIの推移[季節調整値]



●9月のアンケート内容

調査期間：2026年9月25～30日

調査対象：合計100名（うち回答者84名）

調査分野：
・家計動向関連
・企業動向関連
・雇用関連

●景気の判断指数（D I）の算出方法

景気の現状や先行きに対する 5 段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。（良い＝＋1、やや良い＝＋0.75、変わらない＝＋0.5、やや悪い＝＋0.25、悪い＝0）D I が50の場合には、景気は「横ばい」、50を超えると「改善」、50を下回ると「悪化」を示す。

内閣府「景気ウォッチャー調査」は景気の動きを敏感に観察できる立場の 2050 人を対象に全国 12 地域で毎月実施され、北陸地域では当研究所が 100 名を対象に調査している。本誌の北陸地域の概要は当研究所の責任で取りまとめたものである。なお、調査内容は内閣府のホームページで毎月第 6 営業日に公表されている。

※ 詳細は 2026 年 10 月 26 日発行の「北陸経済研究 2026 年 11 月号」をご覧ください。

〈景気の現状に対する判断理由（3カ月前と比較して）〉

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連	◎	コンビニ（店舗管理）	それ以外	・今月は日並びが良く、大型連休だったため、例年になく盛況である。
	○	商店街（代表者）	単価の動き	・今月は地元客が95万円の抹茶碗を即決購入するなど、地域内の富裕層や美術、茶道愛好家による購買意欲が非常に高い。また、インバウンドは米国人客の平均単価が前年と比べて約3倍に急伸し、台湾人客の来訪数も3倍以上増えている。9月の大型連休の活況に加え、平日、通常の週末における売上自体が底上げされており、過去最高レベルの好況感となっている。
	○	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	それ以外	・季節の2季化が進むなかで今月は気温が低下し、秋らしい気候となったことにより、衣料品が活発に動いている。特に長袖の売行きが良い。
	○	タクシー運転手	来客数の動き	・今月は後半に大型連休があったため、観光客が多く忙しかった。
	○	通信会社（役員）	お客様の様子	・3か月前と比べて解約数が減少している。新規契約数については前年並みである。
	○	美容室（経営者）	来客数の動き	・今月の売上、来客数は前年同月比5%以上の伸びとなっている。このようなことは、今年に入って初めてである。ただし、その要因がはっきりしないため、来月以降もまだ不安である。
	□	商店街（代表者）	来客数の動き	・11年ぶりに5連休となった9月の大型連休中は、隣接する百貨店のイベント効果などにより来街者が多かった。飲食店や最寄り品店では、休日を楽しむ若者や家族連れ、キャリーバッグを携えた観光客でにぎわっていた。ただし、その期間以外は天候が悪く、閑散としている。
	□	一般小売店〔鮮魚〕（経営全般）	販売量の動き	・販売量は依然として増えない。現在も変わらず、客の生活防衛意識は高いとみている。
	□	百貨店（売場主任）	来客数の動き	・11年ぶりの9月の大型連休が集客に寄与し、全商品群で前年実績を超えている。8月後半の大雨による落ち込みの反動と、9月の恵まれた天候や気温の低下を背景に、しばらく苦戦していた婦人服の販売が徐々に好調に推移している。
	□	百貨店（販売促進担当）	競争相手の様子	・高額品等に対する富裕層の購買意欲は高いといえるが、物価高などで中間層の買い控えが日常的に続いている。それに加え、新しい商業施設がオープンするなど、縮小傾向にある市場のなかで奪い合いをしている印象が強い。
	□	百貨店（販売担当）	お客様の様子	・前年との企画内容の違いにより来客数に差はあるが、大幅な減少はない。期間限定店や食品催事などは好調に推移している。一方、気温の影響があり、衣料品などファッション全般が苦戦している。高単価商材の動きが悪く、収益全体の構造も悪化している。衣料品の単価が高騰し、ヒット商品がなく、量販店との価格差の広がりが必要とみている。また、客の購買行動は変化しており、食への関心が高く、メリハリ消費の傾向が強まっている。
	□	百貨店（売場担当）	お客様の様子	・平時は来客数が減少傾向だが、ポイントアップや優待期間に来店が集中するため月全体の来客数は横ばいである。物価高の影響により、食品は特売品や割引シールのついた商品の売行きが良い。また、季節商材や消耗品、秋物衣料などは、ポイントアップを狙って購入するなど客の動きがシビアである。
	□	スーパー（仕入担当）	来客数の動き	・お盆以降、天候が不安定な日が多かったが、週末を中心に来客数を大きく落とすことはなく、売上は好調に推移している。9月の大型連休での帰省が多かったことも要因とみている。
	□	乗用車販売店（経営者）	お客様の様子	・イベントを開催したが来場者がなかなか増えない状況が続いている。他業種の人に聞いても同じ状況である。消費に慎重な様子がみられる。

(－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない)

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連	□	都市型ホテル (スタッフ)	販売量の動き	・宿泊部門はインバウンドを中心に堅調に推移している。 宴会部門はイベント開催の状況に左右され、9月の大型連休以降は宴会件数が減少している。
	□	住宅販売会社 (従業員)	お客様の様子	・住宅ローンの金利が上昇し、客の動きが鈍い。
	▲	スーパー (役員)	販売量の動き	・加工食品の値上げが多数あり、商品全体の価格が高くなっている。また、急激な気温低下があり、夏物商材の売上は前年よりも減少している。米についても引き続き10～20%の売上減少が続いている。
	▲	コンビニ (店長)	来客数の動き	・コンビニを利用する客の減少傾向が続いている。1日複数回利用していた客の来店回数が減少しており、余裕が失われつつあるとみている。
	▲	衣料品専門店 (経営者)	お客様の様子	・晩夏から初秋にかけて災害級の天候が続いたことで先行きへの不安が拭い切れず、消費に前向きな思考にならない様子である。
	▲	家電量販店 (店長)	販売量の動き	・前年と比べてパソコンの販売数量が落ちている。OSサポート終了に伴う買換え需要増加の反動がある。
	▲	乗用車販売店 (総務担当)	販売量の動き	・受注が前年を下回っている。物価高を感じるという声が増えており、購買意欲にマイナスの影響を与えている。
	▲	住宅販売会社 (従業員)	販売量の動き	・新規の分譲地販売や住宅展示会を行ったが、問合せや来場者数が確実に減っており、契約件数も前年より少なくなっている。
	▲	住宅販売会社 (営業)	お客様の様子	・住宅ローンの金利上昇がきっかけとなり、予算への不安による商談の滞りが複数発生している。
	×	－	－	－
企業 動向 関連	◎	－	－	－
	○	税理士 (所長)	取引先の様子	・今月は大型連休がありイベントが多いものの、小売業や飲食業などのB to Cにおいては買い控えがみられた。B to Bでは、半導体関連事業で大量受注があり活況である。
	□	食料品製造業 (経営企画)	受注量や販売量の動き	・能登半島地震から2年半余りが経過しているが、販売量、金額共に被災前の数字を超えることなく低迷が続いている。最近の人件費や原材料価格の上昇に加え、中東情勢の影響などあらゆるコスト増加が重なり、収支は更に悪化している。
	□	繊維工業 (総括)	受注価格や販売価格の動き	・中東情勢による影響の長期化により、主原料である石油由来の糸を始めとして、あらゆる原材料価格が高止まりした状態が続いている。
	□	電気機械器具製造業 (営業担当)	受注量や販売量の動き	・一部の受注急増品に関しては、ここに来て落ち着いている。数か月前と比較すると、受注量はおおむね変動がなく、目先の急増品もない。
	□	金融業 (融資担当)	取引先の様子	・設備投資の相談は増加傾向である。
	□	司法書士	取引先の様子	・6～7月決算の企業については、売上が比較的堅調に推移している先が多い。一方、一般経費が増加し、売上が伸びても利益には余り結び付いていないため、利益面では厳しい状況が続いている。
	▲	プラスチック製品製造業 (広報)	受注量や販売量の動き	・物価高騰や値上げによる受注量の減少が継続している。
	×	－	－	－
	◎	－	－	－
雇用 関連	○	学校 [大学] (就職担当)	採用者数の動き	・内々定を得た学生の割合は、例年同様に高めで推移している。企業の採用意欲は依然として高い。
	□	民間職業紹介機関 (経営者)	求人数の動き	・3か月前と比較した人手不足感に大きな変化はなく、建設や運輸、サービス業等では慢性的な人手不足の状況が続いている。
	▲	人材派遣会社 (役員)	採用者数の動き	・スタッフの派遣人数が3か月前と比べて1.4%減っている。
	×	－	－	－

〈景気の先行き（２～３カ月後）に対する判断理由〉

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連	◎	－	－
	○	商店街（代表者）	・10～11月は秋の行楽、紅葉シーズンを迎えるため、客足が更に増えるとみている。欧米、特に米国からのインバウンドによる購買が堅調なほか、台湾からのインバウンドも定着している。さらに、地元客や富裕層による指名買いも多く、強固な顧客基盤が形成されているため、秋の需要期に向けて売上は拡大し、好調が続くとみている。
	○	一般小売店〔事務用品〕（店長）	・年末年始の季節商材が徐々に入荷しているため、良くなると期待している。
	○	一般レストラン（経理）	・当温泉地全体では、能登半島地震の発生から時間の経過とともに復興が進み、客も徐々に増えている。
	○	美容室（経営者）	・9月の数字が非常に良かったため、今後にも期待している。
	□	商店街（代表者）	・秋の観光シーズンからクリスマスや年末に向けて節約志向は変わらず、様子見の状況が続くとみている。
	□	百貨店（販売担当）	・富裕層の高額商品の購買は前年並みながら、伸び幅は縮小している。ボリューム層向けのファッション関連は当面苦戦するとみている。一方、低収益ながらも来客数増加が期待できる食品については、食品催事の拡大や企画内容を変化させることで、やや高額でも一時的に購買意欲が高まる傾向にある。しかし、ファッション関連に比べて単価が低く低収益のため、全体としては低調なままとみている。
	□	百貨店（売場担当）	・景気が回復する情報はなく、物価高による買い控えが続くとみている。一方、10月以降は旅行や行事、イベント参加により人の動きが活発になるため、購買意欲が高まることを期待している。
	□	スーパー（役員）	・9月に続いて加工食品の値上げが多数あり、全体的に価格帯が上がる。ビールは減税により値下げとなるが、全体への影響は少ないとみている。
	□	衣料品専門店（経営者）	・節約志向が高まっており、売上が簡単には上がっていない。
	□	家電量販店（本部）	・春先に好調だったエアコンの反動減が予想されるものの、黒物家電を中心に高額商材の需要が高まっており、全体としては横ばいの水準になるとみている。
	□	乗用車販売店（経理）	・物価高騰の影響がないわけではないものの、現時点で変動する要素は見当たらない。車種によって個別の影響はあるものの、全体としては変わらないとみている。
	□	その他専門店〔酒〕（経営者）	・10月からの値上げもあり、悪くなる材料はたくさんあるが、良くなる材料は全く見当たらない。変わらないことを期待している。
	□	高級レストラン（スタッフ）	・週末の来客数は前年に比べて僅かに増え、高単価商品が売れて好調だが、平日の夜の客足が鈍化しており、地元の景気の影響を強く受けているとみている。さらに、食品の仕入価格や人件費が上昇しているが、価格転嫁が難しい状況が続いている。
	□	一般レストラン（店長）	・予約の出だしが余り良くない。
	□	都市型ホテル（スタッフ）	・宿泊部門はインバウンドの予約が順調に入っているが、国内客は弱い。宴会部門やレストラン部門は前年並みの予約件数で、余り改善していない。
	□	タクシー運転手	・秋の行楽で観光客が全体として多いため、今月と余り変わらないとみている。
	□	タクシー運転手	・景気悪化と乗務員不足により、運賃収入の減少が続くとみている。
	□	通信会社（職員）	・物価高騰により消費者の購買意欲が減退する。
	□	通信会社（役員）	・AI需要の拡大による半導体不足や円安の影響により、設備や端末の価格上昇や供給不足が継続している。しかし、業績悪化に直結するレベルではなく、2～3か月程度の期間では、影響は限定的とみている。
	□	テーマパーク（役員）	・物価高の影響やエネルギー価格の上昇が10月以降に本格化するため、国内客の動きがやや鈍くなり、全体としては横ばいで推移するとみている。
	□	競輪場（職員）	・売上低迷の影響が続いているが、不況を脱した雰囲気がある。今後の取組により、再び売上が増加する可能性がある。

(－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない)

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	▲	一般小売店〔鮮魚〕（経営全般）	・冬にかけての更なる値上げに加え、エネルギーコストの上昇や賃上げもあるため、景気は良くならないとみている。
	▲	コンビニ（店舗管理）	・今月の好調は一過性のものであり、維持できないとみている。一方、米の値下がりにより利益改善が期待できる。
	▲	衣料品専門店（経営者）	・秋物商材の実需期になるが、災害の発生を考えると慎重になり、ぜいたく品等の購入意欲が低下するとみている。
	▲	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・競合の新規出店により、売上に一時的な影響が出るとみている。
	▲	旅行代理店（従業員）	・原油価格の高止まりが旅行需要に影響を与えるとみている。
	▲	住宅販売会社（従業員）	・金利が上昇し、住宅価格が高止まりしているため、住宅ローンの返済額が増え、資金計画が厳しい客が増えている。この状況が続くと、住宅建築に踏み切れない客が増えるとみている。
	▲	住宅販売会社（従業員）	・新築住宅の受注は厳しい状況が続く。根強いニーズがあったリフォーム工事についても、少しずつ減少している。
	▲	住宅販売会社（営業）	・物価上昇の継続に加え、住宅ローンの金利上昇が現実となり、客の購買意欲が確実に低下していくとみている。
企業 動向 関連	×	コンビニ（店長）	・物価高に加え、スタッフの賃上げを実施し、もはや削れる経費もほとんどないなか、経営者が身を削って何とか事業を継続している中小の小売業は多いとみている。僅かな賃上げ幅では客足の回復を見込むにも心許なく、足元の先行きは暗い。
	◎	－	－
	○	一般機械器具製造業（経理担当）	・二輪車用部品は令和8年熊本地震の影響による減産から挽回し、受注が急速に回復している。一方、産業機械用部品は価格改定の影響などにより慎重な需要動向が続いている。全体としては、二輪車用部品の回復がけん引し、今月よりやや良くなるとみている。
	○	建設業（経営者）	・年末にかけて工事の発注量が増え、工事現場が動くことにより、関係業者への発注が増える。
	○	輸送業（経理）	・運送業において適正原価が採用されることにより、どちらかといえば良い方向に進むとみている。
	○	税理士（所長）	・冬のボーナス時期を迎えることに加え、最低賃金上げがあり、消費行動は上向きになるとみている。企業においては、継続する人手不足をどのように解決できるか次第である。
	□	食料品製造業（経営企画）	・様々なコスト増加への対応として、今秋から来春にかけて製品価格の改定に踏み切るため、販売量の減少は避けられないとみている。
	□	電気機械器具製造業（営業担当）	・産業機器関連の製品の受注が徐々に増加する情報が入っているが、ベースとなる数量は少なく、大幅な受注増加にはならないとみている。先々については、車載関連で売上のベースを確保しており、民生関連の受注動向は不安定で増加が見込めないため、全体としては大きな変動はないとみている。
	□	不動産業（経営者）	・個人客からの問合せが全くない。法人も問合せや相談が余らない状況である。
	▲	繊維工業（総括）	・中東情勢長期化の影響による受注の減退は懸念されたほどではないものの、先行きについては不透明感が強くなっている。
雇用 関連	▲	建設業（役員）	・現状からみて、先行きの受注増加は期待できない。
	▲	金融業（融資担当）	・中小零細企業においては、物価高や賃上げによるコスト増加に加え、金利上昇による利息負担も収益を圧迫する。資金繰りの厳しい企業が増加傾向にあり、景気回復につながる明るい材料は乏しい。
	×	－	－
	◎	－	－
	○	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・求人の見込み数が増加傾向である。
	□	職業安定所（職員）	・業種によって差はあるが、受注が増えたことによる人手不足から求人募集を行う事業所が多い印象を受ける。一時的なものであるか注視していく。
	▲	人材派遣会社（役員）	・主要取引先から10月末から12月末にかけて4～10人の派遣契約を解除する旨の通知があった。例年より解除人数が多い。
雇用 関連	×	－	－